

平成30年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

1 期 日 平成30年8月8日(水)～9日(木)

2 視察先

総合的な観光振興に対する取り組みについて

民間や市民主体の観光について

民泊や農泊について

- ・長野県飯田市

公共施設を活用した太陽光発電所事業について

屋根貸し事業について

- ・長野県須坂市

3 参加者 (7名)

委員長 美谷添 生

副委員長 森 喜人

委員 渡辺 友三、古川 文雄、田代 はつ江、田中 康久

事務局 議会総務課係長 兼山 美由紀

4 研修結果 以下のとおりである。

長野県飯田市 (株)南信州観光公社

8月8日(10:47～12:00)

総合的な観光振興に対する取り組みについて

- ・民間や市民主体の観光について
- ・民泊や農泊について

対応者：(株)南信州観光公社 代表取締役 社長 高橋 充

【飯田市の概要】

○人口 102,020人(7月末)

○面積 658.66km²

○議員数 23人

説明者：(株)南信州観光公社 代表取締役 社長 高橋 充



(株)南信州観光公社 ツアーの1例

説明事項

○総合的な観光振興に対する取り組みについて

1995年通過型観光地から滞在型(旅の目的地)への転換を目指す。最初は教育旅行にターゲットを絞り、関西、関東に3,000通のDMを送った。次の年、自然教室では、初めて訪れた横浜高

校の生徒も感動し、引率された教師からも高い評価を得た。

1998年初めての農家民泊を受け入れ、宿泊数が急増した。飯田下伊郡18市町村全域でこの事業を展開していく構想が生まれる。2001年1月に(株)南信州観光公社設立。

コンセプトは、「感動は人を変える、その感動は本物の体験から生まれる。」

「すべてのプログラムに地域の人がかかわる。」

「窓口は一つ、受付・手配・調整・現地コーディネーター・精算のすべてを飯田市商工観光課が行う。」

営業内容として、体験プログラム・体験旅行のコーディネート、体験プログラムの企画開発・受入指導、一般旅行業務、観光案内所の運営等。

全体的傾向は、農業体験が全体の5割を占め、味覚体験も含むと6割に及ぶ、農家体験には農家民泊及び農家体験も含む。ラフティング、アップルパイづくり、溪流釣り、いちご狩り+ジャムづくり、バームクーヘン、そば打ち等があり、多くのプログラムが利用され多くの種目が選択できることがこの地域の体験型観光を推進する強みとなっている。



(株)南信州観光公社の取り組みについて聞く

●主な質疑応答

Q 会社の大きな収入メニューは何か。

A 農家民泊の手数料、旅行会社が10%、公社に10~15%、インストラクターに75~80%となっている。体験プログラム1億4千万円の10%が公社の収入。体験手数料で2,500万円。旅館・ホテルから5%の300万円。公社運営には3,000万円必要で、研修講師料で200万円ほどである。年間僅かだが利益を出せるようになった。

Q 中・高生の体験メニューがあるが、メニューの内容とその料金は。

A 体験メニューは自然・農林業体験等である。料金は約30,000円。内容としては、農家民泊11,300円、昼食1,000円、ラフティング6,000円、2泊目8,500円その他である。

Q 観光協会の役割は。

A 広い意味での観光宣伝、キャラバン等を行っている。

Q コーディネーターはどのような人が行っているのか。

A 農家民泊にしても公社だけではできないため、支所の職員、交流センターの職員、食品体験グループの方々にもお願いしている。

Q 公社の運営体制と職員は。

A 市町村及び出資団体からの補助はなく、独立採算にて運営している。正社員5人、パート2人。市の職員担当の席もある。

Q DMOの中に、商工会やホテル業界入っていないがどうなのか。

A 初期の段階では入れなかった。

Q ガイドの育成をどのように考えているのか。

A 今後考えていくべき課題である。多くの山もあり、登山ガイドの育成や外国人対応には外国語のガイド育成が重要。日本はボランティアが多いが、地域のオリジナル認証制度等を作り、歴史の深みなど来場者に満足いただけるようにしたい。

Q 季節限定のプログラムが多く、来場者の集中への対応はどうしているのか。

A 協力者を増やすしかない。来場者の要望を断ってしまったら、2度と来てもらえない。宿の割り振りは基本旅行会社が行うが、子どもが多いときは公社が行う時もある。

Q 飯田市全体の宿泊者数は。

A 約70万人、昼神温泉（阿智村）は40万人と聞いている。

長野県須坂市 (株)サンジュニア

8月9日（9:45～11:42）

公共施設を活用した太陽光発電所事業について

・屋貸し事業について

対応者：(株)サンジュニア

業務部部長 中村 嘉寿良、技術開発部 青木 翔太郎
長野県須坂市 市民環境部生活環境課 環境政策係
課長補佐兼環境政策係長 市川 智明、主任主事 田中 宏樹、事務員 山崎 新

【須坂市の概要】

○人口 50,942人（7月末）

○面積 149.67km²

○議員数 20人

説明者：(株)サンジュニア

業務部部長 中村 嘉寿良
長野県須坂市市民環境部生活環境課
環境政策係課長補佐兼環境政策係長
市川 智明

説明事項

須坂市では、平成18年に新エネルギービジョンを策定。基本方針として、①須坂の特徴を活かした環境にやさしいくらしづくり②新エネルギーによるまちづくり③市民・事業者・行政の協働ですすめる新エネの普及 の3つをあげ平成25年竣工 北部体育館太陽光発電所
ている。

平成25年度屋根貸し事業開始。民間活力を活用した市有施設の利用により、地域社会における太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、エネルギーの効率的利用を推進することを事業目的としている。



また、屋根貸し事業選定委員会発電所の設置をし、対象施設選定、検討協議、対象施設決定、使用者募集を行っている。事業者の選定方法は、公募型プロポーザル方式で行っている。屋根貸し事業の実績としては、平成25年度に3件、平成26年度に4件、平成28年度に3件の計10件行っている。現在は、ほぼ屋根を貸すことのできる施設がほぼ終了したため、募集は行っていない。



体育館玄関に設置の表示モニター

(株)サンジュニア西原代表取締役が会長の太陽光エネルギー推進協議会では、平成24年7月から施行された再生可能エネルギー固定価格買取制度に併せて学校の屋根を活用した、民間資本による学校太陽光発電所を施工した。

●主な質疑応答

(株)サンジュニアへ質問

Q 事業の総事業費は。

A 約2,000万円程度である。

Q 太陽エネルギー推進協議会のメンバー構成と活動内容は。

A メンバー構成は、株式会社サンジュニア・長野県・須坂市他となっている。

活動内容は、市内公共施設の太陽光発電施設設置に向けた活動が主な取組である。

Q 固定資産や償却資産については、太陽光パネルに対してなのか。

A 太陽光パネルやパワーコンディショナなど、システム全体にかかっている。

Q フィット（固定価格買取制度）単価は安くなっていくが、事業は下がっても成り立つのか。

A 事業の工事費全体のコストも下がっており、それによりフィット単価も下がっている。企業努力をして事業が成り立つのであれば、応募し事業を行っていく。

Q そこまでフィット単価が下がれば、売るよりも使う方が良いのではないか。

A 使用した方が良いと思っている。屋根貸し事業は、今までは電力を売っていたが、これからは自家消費タイプとして行っていくのも良いのではと考えている。

また、公共施設は簡単に壊すというものではないので、事業としてリスクが低く公共施設を活用するという事はメリットが出ると考えている。



屋根貸し事業についての質疑応答

須坂市へ質問

Q この事業は、行政財産の目的外利用ではないのか。

A 行政財産は地方自治法で貸し付けできないという決まりであるので、行政財産の目的外使用で対応するという事になった。そのため、毎年行政財産の使用許可申請書を提出していただいている。

賃貸借契約ではない。使用許可申請書とは別に、最初に、市は20年間行政財産の目的外使用をみとめるがしっかり管理をしてほしいという内容の協定書を交わしている。

Q 屋根貸し事業をして行政的に得をしたという事はあるのか。

A 公共施設を貸すためにあえて修理をするという事はしておらず、そこも含めて依頼しているところだと思う。

Q 災害があった時、修理はどこが行うのか。

A 設備や屋根の雨漏りに関しても全て業者が行う。

5 所 感

総合的な観光振興に対する取り組みについて

今回の説明者である高橋氏は、千葉県の大手旅行会社に勤務していたが退職され、長野県飯田市の取り組みに参画。株式会社南信州観光公社の立ち上げから苦勞をされた。郡上市のこともよくご存じて、ロケーション等は郡上市の方が良いと話していた。

観光立市を目指す郡上市として、日本国内の先進地を視察訪問した。2027年リニア中央新幹線長野駅（飯田市内）開設に向けて新たなスタートを切った。しかし、数年前までは、リニアの開通により東京と名古屋の通過点に成ってしまうのではないかと。住居は飯田に構えるが、町としては疲弊するのではないかと。という危機感があった。アンケートをとってもそれは明らかだったという。ところが近年のアンケートでは飯田市で生活したいという人が急増、観光公社の取り組みをはじめ多くの方々の努力が実を結んでいることを実感した。

今回は民泊の取り組みを中心に学んだ。最初は学生中心だったが、一般の観光客や会社の社員教育にも活用されるようになってきている。体験メニューも180を超えており、様々なニーズに対応できている。郡上市でも同様に民泊は活発に行われており、さらにインバウンドに向けた取り組みも進められていると思うが、真の観光立市を目指すうえで、DMOのあり方を検討する必要があると思う。DMOの中にホテル業やスキー場等を加え、行政、観光協会、商工会がスクラムを組んで観光立市に向かう姿勢が大切だと思う。

最後に、組織を動かすのは人であり、何よりその人材を誰にするかが最も肝要な課題である。

公共施設を活用した太陽光発電所事業について

須坂市の屋根貸し事業は、平成23年に市内中学校で体育館を利用した太陽光発電ができないかとの話があり、そこでPTA・民間事業者などで太陽エネルギー推進協議会が設立され、翌年には発電施設が完成したと説明があった。

色々な規則や法規制のある中、スピード感を持った意欲的な行動に感心した。

平成25年度には、民間活力を活用した市有施設の利用により、地域社会における太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、エネルギーの効率的利用を推進することを目的に、公共施設屋根貸し事業を開始された。

平成29年度までに10施設が発電を開始している。施設全体の屋根面積は約3,300㎡、発電出力は約500kwとのことであった。また、市は事業者より使用料と固定資産税を受け取るという仕組みとなっている。使用料については、1㎡あたり年間300円とのことであった。

事業の実施にあたっては、市内に本社を有する事業者による公募型プロポーザル方式により、事業者の選定をしていた。

経済の地域内循環を重視した政策の実施を強く感じた。

6 視察経費

視察費 289,406円 (議会事務局職員旅費を含む)

一人平均 48,234円 (委員6名)

以上、視察研修の主な結果について報告します。

平成30年10月1日

郡上市議会議長 兼山 悌孝 様

郡上市議会産業建設常任委員会
委員長 美谷添 生